

人工知能技術戦略会議について

平成28年4月12日に開催された第5回「未来投資に向けた官民対話」における安倍総理の御発言。

「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。」

研究開発目標の策定（2030年頃を見据えたAI技術の研究開発の内容、目標の可視化等）

研究重点方針（案）

(1) 基本方針

人工知能の研究開発は、他の技術以上に社会との接点が鍵となることから、人工知能技術戦略会議が設定する社会課題の解決のための実用化研究とその実用化の高度化に貢献する基礎・基盤・要素技術研究を相互補完的に推進する。

(2) 当面の人工知能研究に関する重点方針（H29年度概算要求の重点方針）

- ①緊急かつ重要な社会課題の解決のために早期の着手が必要な研究
- ②上記①の実用化に貢献する基礎・基盤・要素技術の研究
- ③府省連携で取り組む研究課題（SIP等）に人工知能研究の観点から大きく貢献できる研究

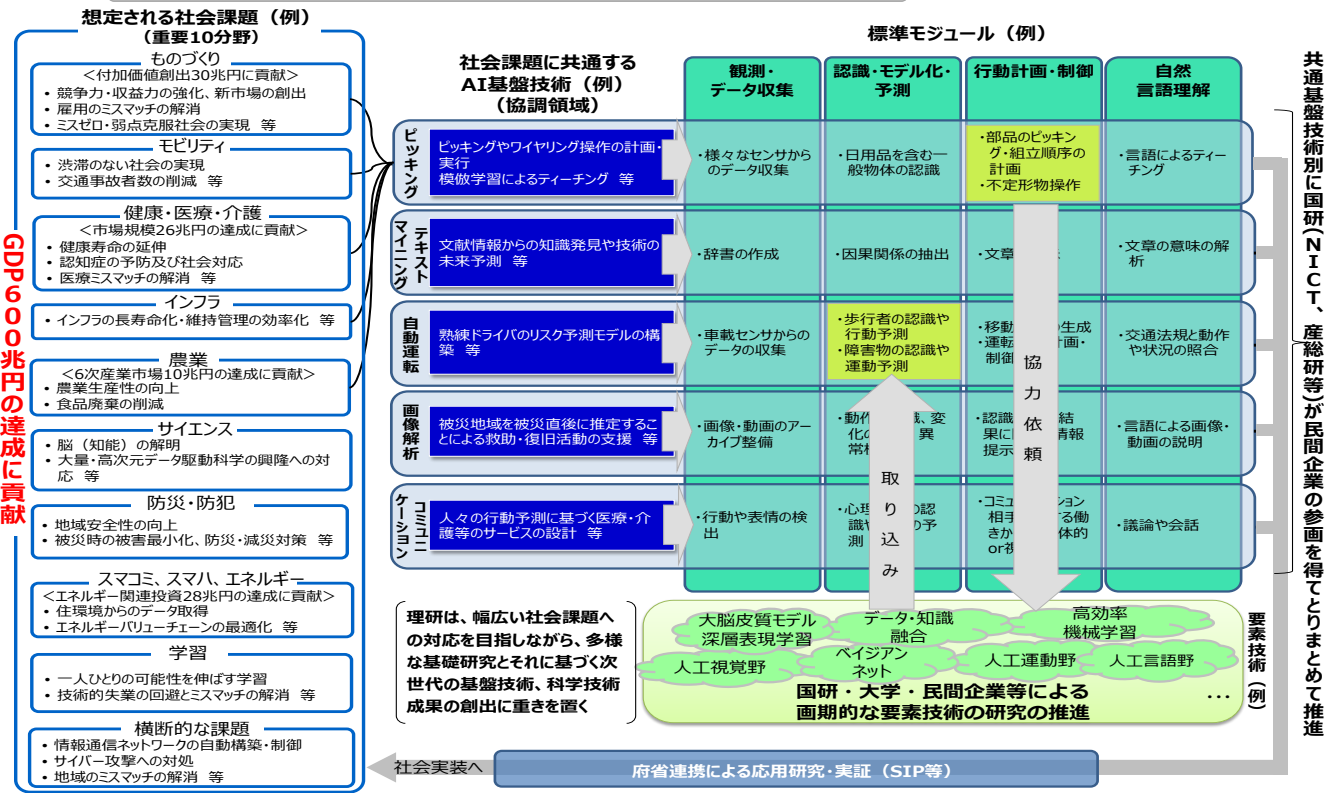
(3) さらに先を見通した人工知能研究の重点方針

- ①「研究開発目標と産業化のロードマップ」に基づく実用化研究
- ②上記①の実用化に貢献する画期的な基礎・基盤・要素技術の研究

連携体制等

- (1) センター間の連携
- (2) グローバル拠点の整備
- (3) ワンストップ窓口の設置
- (4) 内閣府SIP等との連携強化
- (5) 出口の府省との連携強化
- (6) 府省連携マッチングファンドの創設

人工知能研究開発における連携の進め方（検討イメージ）



産業化のロードマップの策定

緊急かつ重要であるとして、当面の課題として取り上げるべき分野として検討

- ・生産性
- ・モビリティ
- ・健康・医療・介護
- ・情報セキュリティ

【選定の考え方】

①社会課題の解決への挑戦

成長戦略に掲げられる等、社会課題として喫緊に解決への挑戦が求められる分野

②大きな経済波及効果：

GDP600兆円の実現に大きく貢献する分野であること

③AIによる寄与：

特にAIによる大きな貢献が期待できる分野であること

ロードマップ（検討イメージ）

	短期（～20XX年）	中期（20XX年～20XX年）	長期（20XX年以降）
社会課題	・交通事故者数を削減する。		
AIを中心とした技術による解決策	・交通情報と3Dマップ情報に基づき、事故の可能性をあらかじめ言葉も使いながら注意喚起する	・走りながら30秒先の状況をシミュレーションするとともに運転技能を向上させることで、自動での事故回避や注意喚起の精度が向上させる。	・○○○○○○○○○○○○○。
期待される効果	・自動車事故が減少（事故死者数2000人以下）。	・自動車事故が減少（事故死者数1000人以下）。	
産業に与える影響	【コア産業】 【付帯産業】 【新産業】	【コア産業】 【付帯産業】 【新産業】	【コア産業】 【付帯産業】 【新産業】
社会実装に向けた課題	・○○○○○○○○○○○○○。 【必要とされる研究開発】 ・（鍵となる技術）。 【必要とされる制度整備】 ・（規制改革やシステム整備）。	・○○○○○○○○○○○○○。 【必要とされる研究開発】 ・（鍵となる技術）。 【必要とされる制度整備】 ・（規制改革やシステム整備）。	

その他の課題

国内外の研究動向の把握・分析

JST(CRDS)及びNEDO等において国内外の研究動向の把握・分析し、その結果を共有。

研究インフラ整備

3省で整備予定の設備及び現在有する設備等について情報共有、相互活用を図る。

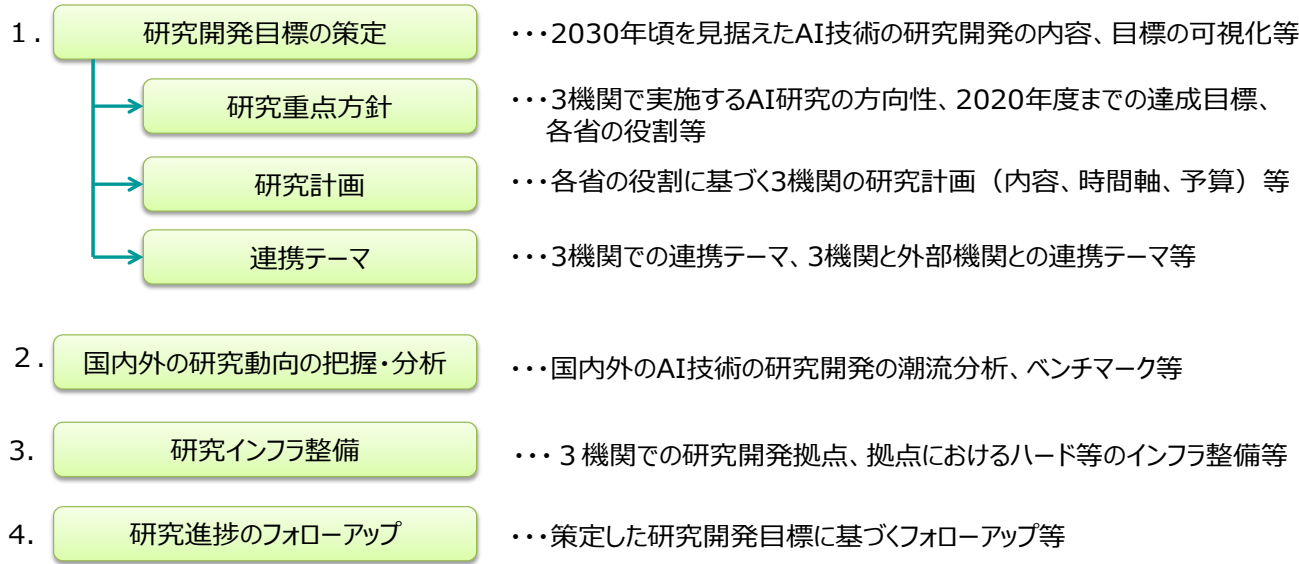
研究進捗のフォローアップ

3省で実施したプロジェクトの成果について、毎年度フォローアップを実施。

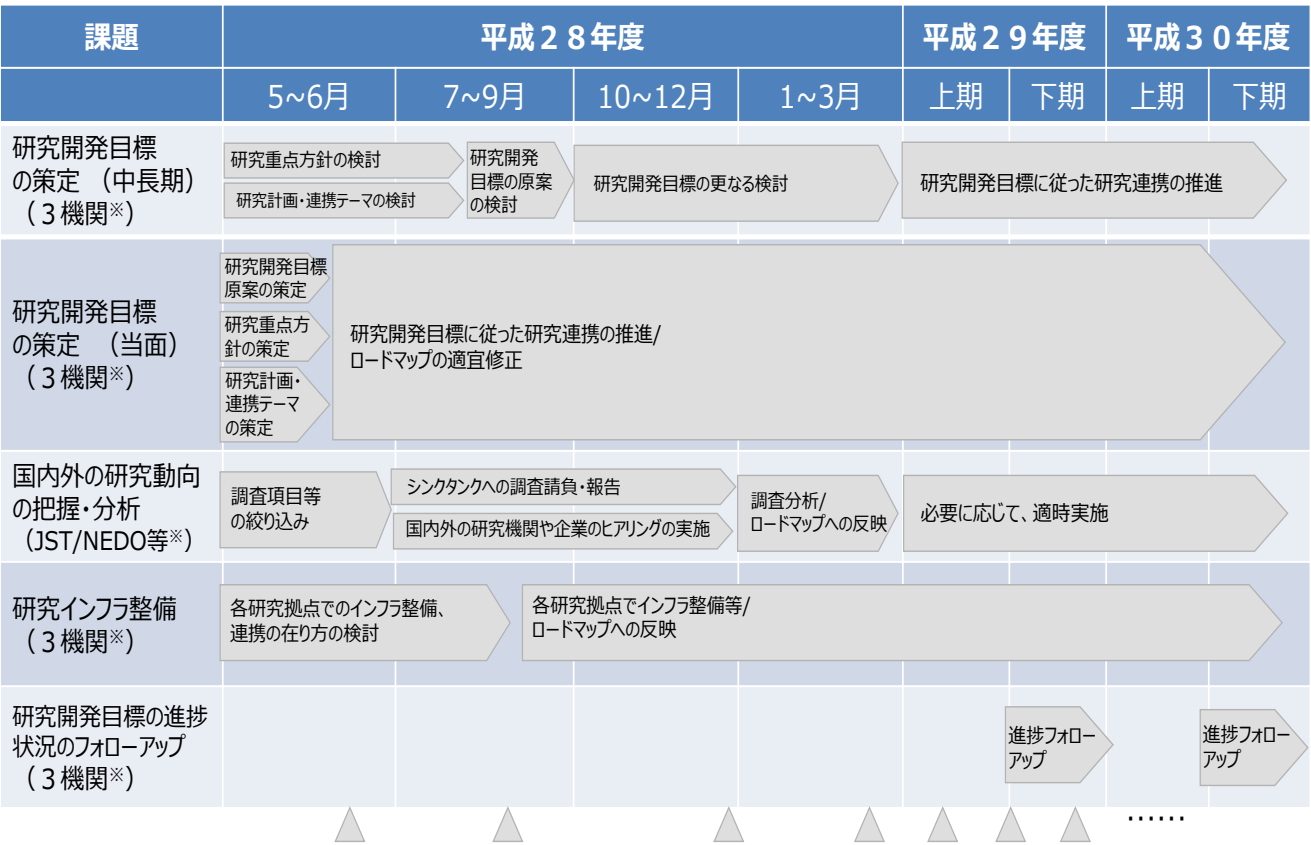
各会議の検討課題と作業の工程表（案）

研究連携会議で議論すべき課題

- 戦略会議は、次世代の A I 技術に関し、研究開発の総合調整を行うため、3省が行う研究開発での連携の具体化等の調査・検討を行う研究連携会議を設置する。（人工知能技術戦略会議運営要綱第 6 条第1項）
- 研究連携会議で調査・検討を行う課題は以下のとおり。



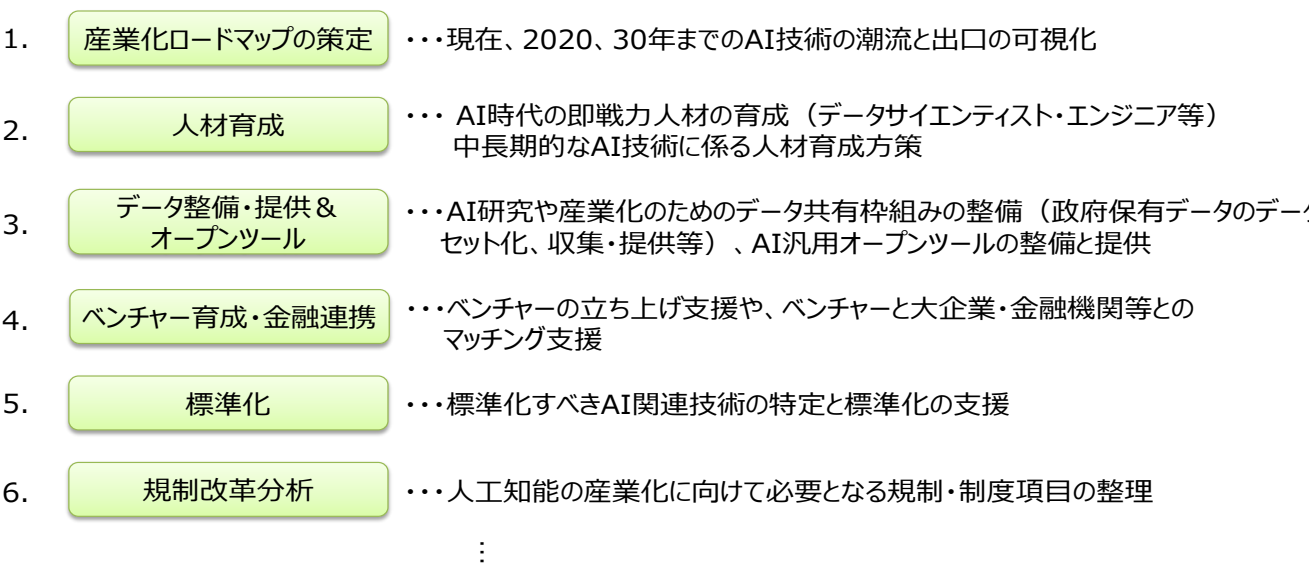
課題解決に向けた工程表（案）（研究連携会議）



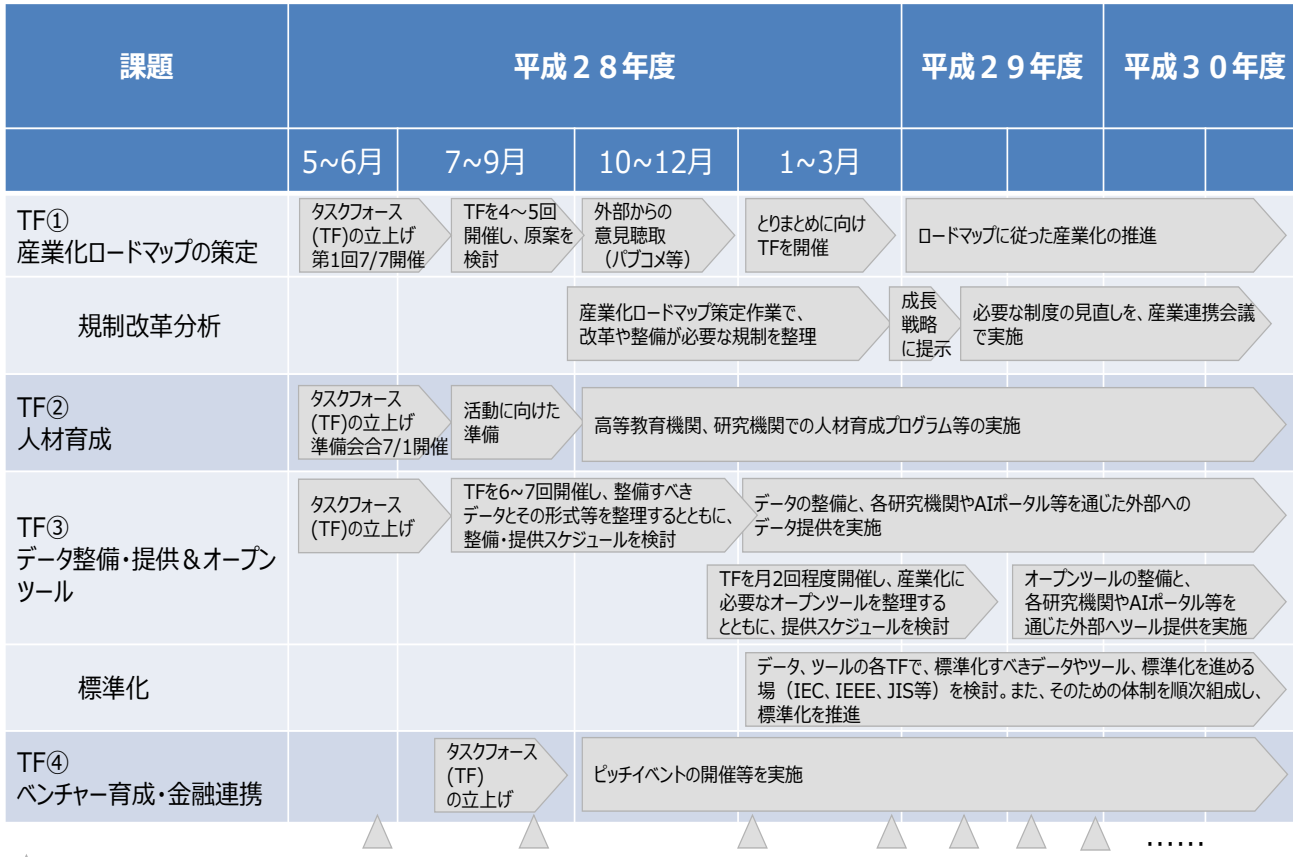
※ 3 省も検討に貢献

産業連携会議で議論すべき課題

- 戦略会議は、次世代の A I 技術に関し、研究開発と産業化の総合調整を行うため、3 省が行う研究開発その他の事業の社会実装の円滑化、加速化に係る施策等の調査・検討を行う産業連携会議を設置する。（人工知能技術戦略会議運営要綱第7条第1項）
- 産業連携会議で調査・検討を行う課題と扱う優先順位は以下のとおり。



課題解決に向けた工程表（案）（産業連携会議）



※産業連携会議は2ヶ月に1回程度開催することを想定